

〔書評リプライ〕

河崎信樹氏の書評へのリプライ

小堀 聡

まず、お忙しいなか書評をお引き受けくださった河崎信樹氏に、この場を借りてお礼を申し上げたい。ご提示いただいた論点はいずれも拙著が積み残した大きな課題で、まだ十分な解答を見出せていないものばかりである。このため本稿は暫定的なリプライとなる。だが、現時点での見解を記録しておくという意味もかねて、可能な限りお答えしたい。

第1に、熱管理政策を労務管理・労使関係の観点からみた際の意義について。この点については戦間期の燃焼指導の時期を含めて資料収集に努めたのであるが、燃焼指導・熱管理が労使関係に大きな影響を及ぼした形跡を見出すことはできなかった。たとえば、復興期の鉄鋼業では原単位の改善に応じて報奨金を支払う制度が実施されていたが、争点は熱管理の進め方自体ではなく報奨金額の算定基準におかれている¹⁾。

戦後鉄鋼業で熱管理が労働者に及ぼした影響については、市川弘勝の諸論文が参考になる。鉄鋼独占を批判的に分析した市川は、熱管理の一環として開始された平炉の自動制御化について、炉作業のスピード上昇のため「環境の改良による影響をほとんど受けて」おらず、「従来の瞬間に強度を要求する労働がない代わりに平均的な労働強度による労働荷重が高効率作業によってもたらされる」と論じている²⁾。このように市川は自動制御につ

いても批判的であるが、それでも「環境の改良」を認めていることは見逃せない。実際、別稿では改良点のみを指摘している。自動制御装置を「取付ける以前には、炉前工は炉の中を色ガラスによってのぞき溶解状態を勘で判断し、ガス・重油・空気の切換えを三つのハンドルによって5分置きぐらいにおこなわなくてはならなかったが、これらの操作は計器によってとってかわられた。少し油断すると熱のために天井のとけ落ちなどがあり、労働者の緊張度を高めていたのが、この面では炉前工の負担は減少している³⁾」と。

自動制御装置よりも批判的に評価された燃料節約手段としては、平炉への「装入時間の短縮」(拙著147頁)が挙げられる。これは下請工によって行なわれる作業であり、「平炉作業の間隙をぬってすばやく遂行する下請関係の仕事はもっとも過酷な状況となる⁴⁾」と観察された。熱管理が労使関係に与えた影響を総体的に解明するには、復興期から高度成長期にかけて炉作業のスピードがどう変化していったのか、この際労働組合はどう対応していたのかを、雇用形態別に分析する必要があるであろう。

第2にエネルギー革命とエネルギー節約政策との関連について。臨海工業地帯の拡大などの社会変動がエネルギー需要予測の変化を契機として1950年代後半に短期間で発生した

という意味で、革命前後が断絶していることは筆者も否定しない。にもかかわらず拙著がエネルギー革命における長期的・連続的側面も指摘したのは、それだけでは語りつくせない側面に注目したからである。具体的には、熱管理への意識が低下した高度成長期においても鉄鋼・電力などエネルギー多消費産業では国際比較で良好なエネルギー原単位を維持しており、これは戦間期に開始され復興期に開花したエネルギー節約技術を基盤にしているのではないかと、そしてこれらは石油危機以降の省エネにも寄与しているのではないかと提起した。この意味では、戦間期から石油危機後までを連続的に把握することが可能であり、1950年代前半のエネルギー革命もこのなかに位置づけることができよう。拙著では60年代以降のエネルギー節約技術についての内在的な分析はできていないので、その実証次第では拙著の提起が否定される可能性は残る。だが、石油危機以後に省エネが進展した要因を石油危機以後の動向だけでは説明しえないことは確かであろう。

第3に産業政策の評価について本書の実証に即して述べると、能動的な領域と受動的な領域とがある。まず前者は熱管理政策を挙げることができる。熱管理政策では、熱管理協会の結成や熱管理士制度の創設などが、民間の熱管理技術者とも連携しつつ、能動的に実施された。また、先端業種である鉄鋼業では産業政策の役割は小さく、日本鉄鋼協会や各工場での地道な活動の役割が大きいかといえ、そこから周辺業種への波及では産業政策が積極的な役割を果たした。熱管理の技術普及において地方自治体・政府の産業政策が果たした役割を軽視すべきではない。

これらに対して受動的なものの代表例は太

平洋ベルト構想と重油専焼火力である。太平洋ベルト構想はあくまでも大都市や大都市周辺での自治体間開発競争を後追いたものであり、通商産業省（通産省）に先取りの国土開発構想はなかった⁵⁾。また、重油専焼火力の設置も電力業界の要求を受け入れてのものであり、受動的であるといえよう。ただし、これは石炭局と公益事業局という2つの原局間での調整が必要な政策課題だからであり、通産省としての意思形成が電力業界よりも遅れるのは当然ともいえる。本書の分析から指摘できるのは次の2点である。第1に重油専焼火力について公益事業局と電力業界との間に大きな対立はなかった。第2に電気事業連合会が重油専焼火力を本格的に要求してから通産省がそれを認可するまでは1年半であり、調整に要した期間は通説よりも短い。これは、重油需要急増への対応がどうしても必要ということへの合意が省内にあったからである。

総じて、能動的になりうる政策分野は熱管理のように原局間を横断することの少ない、個別具体性の強いものに限られるといえよう（むろん、このことが産業政策の評価を低くするわけではない）。一方、大きなビジョンに関する（ゆえに原局横断的な）政策になればなるほど、産業政策は受動的にならざるを得ないし、無理に打ち出しても特定産業振興臨時措置法案のように挫折する可能性がかなり高くなるであろう。

第4にアメリカとの関係が無視できないのは確かであろう。興味深い例を一つ紹介すると、拙著で度々登場する経済企画庁の来佐武郎は、1958年にエッソ関係者と最低2回面談し、「計画の話」をしている⁶⁾。エッソ関係者の来日目的は65年までの日本の経済見通

しを立て、それに基づいて各種エネルギーや自社製品の需要予測を行なうことであった⁷⁾。アメリカとのこうした接触が日本の海外原油依存を促していた可能性があり、この点を掘り下げて論じられなかったのは本書の大きな限界である。また、拙著では原油買付けについては扱っていないが、この点でのアメリカの役割はむしろ大きかったであろう。

ただし、日本の原油輸入価格が欧米諸国に比べて低下した主因は輸送費であり、これを可能にしたタンカー大型化や石油港湾整備は日本主導であった。また、熱管理においても、占領下におけるアメリカ人技師の指導がその改善に寄与したとはいえ、日本鉄鋼業がアメリカ以上のエネルギー効率を実現するに際しては、戦間期以来の技術の蓄積・交流が大きな役割を果たした。したがって、拙著の主題である原油価格低下とエネルギー消費効率改善とを検討する際には、日本側の動向をおもにみても問題はないと考える。

最後に「開発」という思想における個別住民・地域・国家の各利益の関係について。個別住民の利益と地域の利益との関係については、拙著第8章でとりあげた横浜市根岸湾周辺において1961年12月（製油所稼働以前）に実施されたアンケート調査が興味深い⁸⁾。これによると、埋立事業は「横浜発展にとって有益か」という設問では、有益と思う—88／どちらとも思えぬ—9／有益ではない—4、となった一方、「埋立完成後近所が住みよくなるか」については、住みよし—9／不明—62／住み悪くなる—37、という結果であった。環境面では「個別住民」の利益には反するかもしれないと感じながらも、市の発展に埋立事業は有益との理由で、「住民」の多くは自らを納得させたということであろうか。横浜

市の開発政策への批判が噴出するのは金沢地先埋立や横浜新貨物線建設への反対運動が開発された1970年前後からであり、この時になって初めて、「地域の利益」への本格的批判が自然保護や生活環境の維持等の観点を掲げる「個別住民」の手で提起されたといえる。

また、開発における「国益」への批判が「地域」から提起されるようになるのも1970年前後であろう。たとえば、水島臨海工業地帯はその出荷額などの達成度の点で新産業都市の優等生といわれていたが、建設費用や公害の負担が地方中心、一方で税収が国家中心であることへの批判が開発担当者からも語られ始めた⁹⁾。出荷額が増えればそれでよい、というような単純な議論ではなくなったのである。工業生産が軌道に乗るにつれてかえって、「地域の利益」と「国益」との乖離が実感されるようになったといえよう。

注

- 1) 秘書課考課掛『昭和廿四年一月起 機密に関する事項』綴（九州国際大学社会文化研究所所蔵「新日本製鐵八幡製鐵所保有文書収録CD-ROM」I-868）。
- 2) 市川弘勝ほか「戦後鉄鋼技術の発展過程とこれにともなう影響」『現代日本産業講座2』岩波書店、1959年、170頁。
- 3) 市川弘勝「鉄鋼業設備近代化の特徴とこれにともなう労働過程の変化」東洋大学『経済経営論集』第11号、1958年5月、20頁。
- 4) 市川、前掲「戦後鉄鋼技術の発展過程とこれにともなう影響」170頁。
- 5) この点については、浅井良夫「一九五〇年代における経済自立と開発」『年報日本現代史』第13巻、2008年5月も参照。
- 6) 大来佐武郎『手帳』1958年10月13日、12月24日各条（総合研究開発機構所蔵）。

- 7) 大来佐武郎「長期計画の背景と課題」『朝日ジャーナル』1959年9月13日号, 11-12頁。
- 8) 榎幸雄・中村利寿「根岸湾埋立事業とその周辺地域におよぼす影響」(2) 横浜市立大学『経済と貿易』第80号, 1963年2月, 45-49頁。
- 9) 曾我研祐(岡山県企画部企画課長)「岡山県南新産業都市をめぐる」『国土』第24巻第1号, 1974年7月。

附記

本稿は、社会経済史学会近畿部会及び経営史学会関西部会の共催によって行われた2011年度1月例会(2012年1月7日)における河崎氏の書評報告への小堀のリプライに加筆修正を施したものである。書評会の機会をご提供くださった両学会の関係者にお礼申し上げる。

(名古屋大学大学院経済学研究科)